

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。
また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成26年11月13日

平成26年度第2四半期決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成26年度第2四半期決算について
ご説明致します。

お手元には、「平成27年3月期第2四半期決算短信」と
「平成26年度第2四半期決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、「平成26年度第2四半期決算説明資料」に基づいてご説明致します。

なお、当資料における【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数、
【単体】は三井住友銀行の単体計数でございます。

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループの損益状況について
ご説明します。

表の1行目、連結粗利益は1兆4,501億円と前年同期比599億円の減益となりました。これは、SMB C日興証券やSMB Cフレンド証券において、株式市況の膠着等により株式や投資信託の販売が伸び悩んだこと等により、減益となりましたことを主因とするものであります。

また、7行目の営業経費では、三井住友銀行において、海外ビジネス強化に向けた経費投入を行ったこと等を主因として前年同期比236億円増加の8,043億円となりましたことから、

9行目の連結業務純益は、前年同期比916億円減益の6,459億円となりました。

一方、10行目の与信関係費用は、主に三井住友銀行において取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、前年同期比492億円改善の888億円の戻り益となりました。

以上によりまして、表の中ほど19行目の経常利益は、7,805億円と前年同期比554億円の減益、

また、表の最下段28行目の中間純利益は、前年同期比262億円減益の4,795億円となりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結] (金額単位 億円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
連 結 粗 利 益	1	14,501	△ 599	15,100
営 業 経 費	7	△ 8,043	△ 236	△ 7,806
連 結 業 務 純 益	9	6,459	△ 916	7,374
与 信 関 係 費 用	10	888	492	396
不 良 債 権 処 理 額	11	△ 326	134	△ 460
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15	1,067	287	780
償 却 債 権 取 立 益	16	147	71	76
経 常 利 益	19	7,805	△ 554	8,359
中 間 純 利 益	28	4,795	△ 262	5,057

【三井住友銀行の単体業績】

次の2頁には三井住友銀行単体の損益をお示ししております。

表の中ほど19行目の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、4,409億円と前年同期比123億円の減益となりました。

このうち1行目の業務粗利益は、5行目の国内業務における役務取引等利益におきまして、投信取扱手数料やシンジケート関連収益の減少を主因に減益となった一方で、10行目の国際業務における資金利益におきましては、アジア・米州を中心としたアセット投入による貸出金利息の増加により増益となったこと等から、前年同期比60億円増益の8,278億円となりました。

一方、15行目の経費は、海外ビジネスの強化等トップライン収益増強に向けた経費投入や消費税増税影響等により、前年同期比183億円増加の3,869億円となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
業 務 粗 利 益	1	8,278	60	8,218
経 費（除く臨時処理分）	15	△ 3,869	△ 183	△ 3,686
業 務 純 益（一般貸倒引当金繰入前）	19	4,409	△ 123	4,532

次に、下段の表37行目にお示しの与信関係費用は、前年同期比459億円改善の1,242億円の戻り益となりました。

これは、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応の継続的な取組みに加え、良好な経済環境が継続する中、足許の貸倒実績の減少傾向から引当率が低下し、引当金の戻入益を計上したことが主な要因であります。

上の表に戻りまして、27行目の株式等損益は、482億円の利益と相応の売却益を計上致しましたものの、前年同期比では283億円の減益となりました。

一方、28行目のその他臨時損益は、

子会社株式等に対する投資損失引当金繰入額が減少したことを主因に、前年同期比637億円改善のマイナス208億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
一般貸倒引当金繰入額	21	—	—	—
臨時損益	23	1,516	813	703
不良債権処理額	24	△ 24	△ 8	△ 16
貸倒引当金戻入益	25	1,169	395	774
償却債権取立益	26	97	72	25
株式等損益	27	482	△ 283	765
その他臨時損益	28	△ 208	637	△ 845
与信関係費用 (21 + 24 + 25 + 26)		37	1,242	459
				783

以上により、29行目の経常利益は、前年同期比689億円増益の5,925億円、これに法人税等を加減した36行目の中間純利益は、4,082億円と前年同期比780億円の増益となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
経常利益	29	5,925	689	5,235
中間純利益	36	4,082	780	3,302

【国内利鞘】

続きまして、国内利鞘についてご説明致します。3頁をご覧ください。

3の国内利鞘の表中「貸出金利回(C)」から「預金等利回(D)」を差し引いた最下段の「預貸金利回差」は、競争激化による貸出スプレッドの縮小や市場金利の低下等による貸出金利回の低下を主因に、前年同期比0.09%縮小の1.31%となりました。

[三井住友銀行単体]

(単位 %)

		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
貸出金利回 (C)		1.34	△ 0.10	1.44
預金等利回 (D)		0.03	△ 0.01	0.04
預貸金利回差 (C) - (D)		1.31	△ 0.09	1.40

【有価証券評価損益】

次に、4頁をご覧ください。

上段に三井住友フィナンシャルグループ連結の有価証券評価損益を取り纏めております。

表中2行目の「その他有価証券」の評価損益は、株式相場の上昇を主因に、26年3月末比3,336億円増加の1兆7,386億円のプラスとなりました。内訳は、

3行目の株式が、1兆4,459億円のプラス、

4行目の債券は、534億円のプラス、

6行目のその他も、2,394億円のプラスとなっております。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

		26年9月末			
		評価損益		評価益	評価損
		26年3月末比			
その他有価証券	2	17,386	3,336	18,311	924
株式	3	14,459	3,147	14,839	381
債券	4	534	△ 122	615	81
その他	6	2,394	311	2,857	463

【不良債権の状況】

次に、三井住友銀行の不良債権の状況についてご説明致します。

7頁にお進み下さい。

表の左下、二重線の枠内にお示ししております正常債権を含めた与信合計に対する不良債権比率は、26年3月末比0.13%改善し、1.08%と三井住友銀行発足来最も低い水準となりました。

また、その右にお示しの太枠内Aと表示しております金融再生法に基づく開示債権残高の合計額は、26年3月末比576億円減少の8,238億円となっております。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円、%)

	26年9月末		26年3月末
	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,016	△ 127	1,143
危険債権	5,583	△ 161	5,744
要管理債権	1,639	△ 288	1,927
合計 (A)	8,238	△ 576	8,814
正常債権	752,947	33,877	719,070
総計 (B)	761,185	33,301	727,884
不良債権比率(A/B)	1.08	△ 0.13	1.21

【貸出金の状況】

続きまして、貸出金の状況についてご説明致します。11頁にお進み下さい。

業種別貸出金の表の一番上、三井住友銀行の国内の貸出につきましては、26年3月末比3千億円増加の48兆5千億円となりました。これは、個人向けが、住宅ローンを中心に2千億円減少した一方、法人向けは大企業向けを中心に5千億円の増加となったことによるものです。

また、表の中ほど、海外の貸出につきましては、アジア・米州を中心に増加し、為替の円安影響による9千億円の増加を含め、26年3月末比では2兆1千億円増加の、17兆3千億円となりました。

以上により、表の最下段、三井住友銀行の貸出金合計は65兆8千億円と26年3月末比2兆4千億円増加致しました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 兆円)

	26年9月末	26年3月末比	26年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	48.5	0.3	48.2
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	17.3	2.1	15.2
合計	65.8	2.4	63.4

【自己資本比率(国際統一基準)】

16頁にお進みください。

自己資本比率の速報値をお示ししております。

26年9月末の三井住友フィナンシャルグループ連結の(1)総自己資本比率は15.98%と、26年3月末比では0.47%上昇しております。

また、(3)の普通株式等Tier1比率は10.80%と、26年3月末比0.17%上昇する等、表にお示しの比率は、いずれも規制に定める基準値を大きく上回る実績となっております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(単位 %)

	26年9月末 [速報値]	26年3月末比	26年3月末
(1) 総自己資本比率	15.98	0.47	15.51
(3) 普通株式等Tier1比率	10.80	0.17	10.63

【平成26年度業績目標及び配当予想】

続きまして、平成26年度の業績目標についてご説明します。
17頁をご覧ください。

まず、三井住友フィナンシャルグループ連結の26年度業績目標ですが、

経常利益は、前回5月に公表しました業績目標から900億円引き上げ、
1兆2,000億円、当期純利益は、200億円引き上げ、7,000億円と
致します。

また、三井住友銀行単体の平成26年度業績目標は、

業務純益 は、 7,500億円、
与信関係費用は、 500億円の戻り益、
経常利益 は、 8,000億円、
当期純利益 は、 5,300億円と5月の目標から200億円の増益を
見込んでおります。

次に、平成26年度の普通株式1株当たり配当予想ですが、年間予想を
5月の予想から10円引き上げ、130円と致します。
なお、中間配当は5月予想通りの60円とさせていただきます。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。